

第1回経営状況等に関する調査集計結果

令和5年8月28日

福島商工会議所

【期 間】 令和5年7月12日（水）～7月31日（月）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,671事業所

回答数 545事業所

回収率 14.8%

業 種	件 数	割 合
製造業	69	12.7%
建設業	117	21.5%
卸売業	38	7.0%
小売業	56	10.3%
不動産業	20	3.7%
運輸業	10	1.8%
情報通信関連業（製造業除く）	12	2.2%
宿泊・飲食業	36	6.6%
その他サービス業	187	34.3%
合計	545	100.0%

従業員数	件 数	割 合
0～5人	233	42.8%
6～20人	158	29.0%
21人以上	146	26.8%
無回答	8	1.5%
合計	545	100.0%

消費税の納税状況	件 数	割 合
簡易課税事業者	62	11.4%
納付していない（免税事業者）	71	13.0%
わからない	34	6.2%
合計	167	30.6%

2023年7月時点の向こう3ヶ月の売上・採算の予想（2023年7月比）

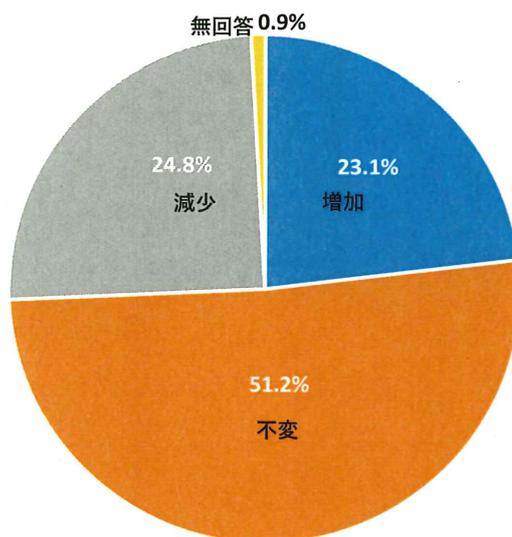
2023年8月～10月の売上の予想については、2023年7月の売上と比較した場合、不変を予想した事業所が最も多く全体の51.2%（279事業所）、減少を予想した事業所は24.8%（135事業所）、増加を予想した事業所は23.1%（126事業所）だった。

同様に、2023年8～10月の採算の予想については、不変と予想した事業所が最も多く全体の55.2%（301事業所）、悪化と予想した事業所は25.0%（136事業所）、好転と予想した事業所は全体の18.9%（103事業所）だった。

売上・採算ともに増加・好転を予想した事業所を減少・悪化を予想した事業所が上回る結果となった。

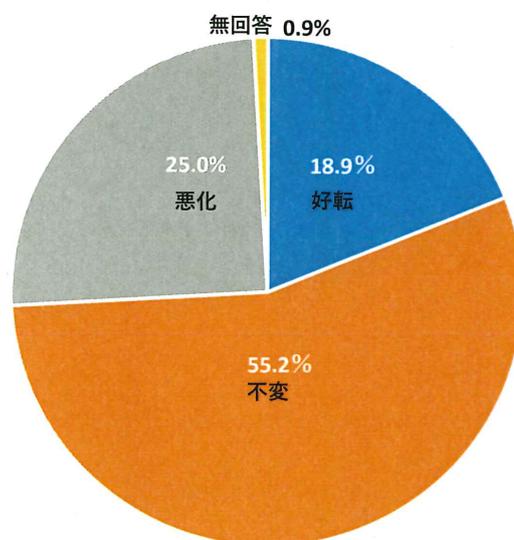
■2023年8～10月の売上の予想（2023年7月比）

項目	回答数(件)	割合
増加	126	23.1%
不変	279	51.2%
減少	135	24.8%
無回答	5	0.9%
合計	545	100%



■2023年8～10月の採算(経常利益)の予想（2023年7月比）

項目	回答数(件)	割合
好転	103	18.9%
不変	301	55.2%
悪化	136	25.0%
無回答	5	0.9%
合計	545	100%

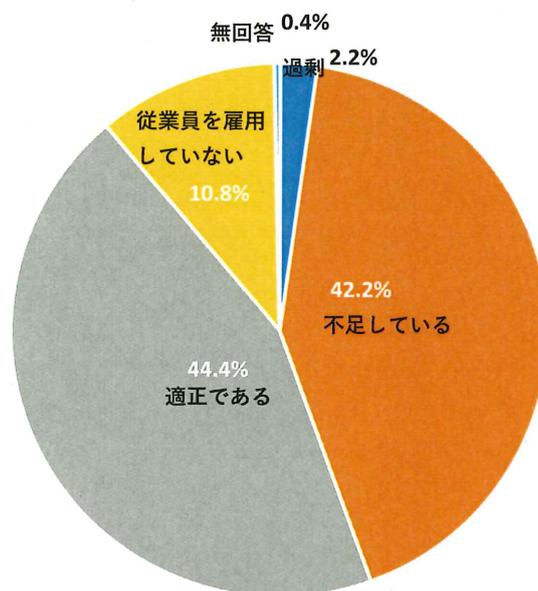


経営状況・経営課題等について

Q1：従業員の過不足について

「適正」と回答した事業所は全体の44.4%（242事業所）と最も高く、「不足」は42.2%（230事業所）、「過剰」は2.2%（12事業所）と不足が過剰を大幅に上回っており、依然として人手不足感が高い。「不足」と回答した230事業所が挙げた理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が70.4%（162事業所）、「業績が回復せず人員を増やせない」が13.0%（30事業所）「人材が定着しない」が10.9%（25事業所）であった。慢性的な人手不足感やコロナが5類に移行してもなお人手の回復が遅れていることが窺える。

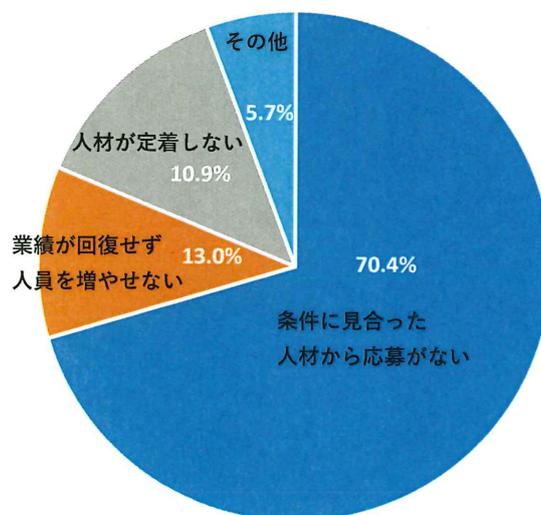
項目	回答数(件)	割合
過剰である	12	2.2%
不足している	230	42.2%
適正である	242	44.4%
従業員を雇用していない	59	10.8%
無回答	2	0.4%
合計	545	100%



従業員が「不足している」と回答した理由

※「不足している」と回答した230事業所のみ回答

項目	回答数(件)	割合
条件に見合った人材から応募がない	162	70.4%
人材が定着しない	25	10.9%
業績が回復せず人員を増やせない	30	13.0%
コロナ禍での人員整理の影響	0	0.0%
その他	13	5.7%
合計	230	100%



その他：

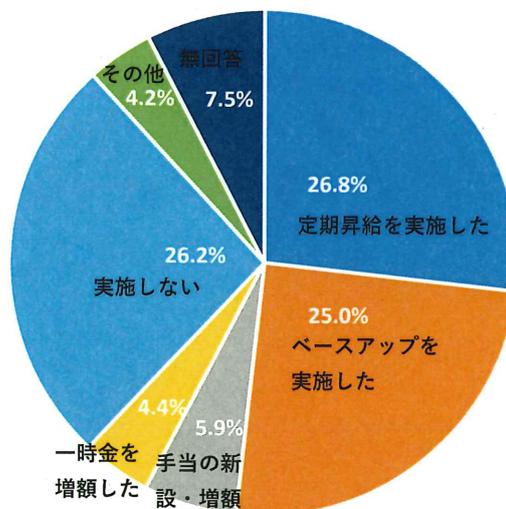
参入希望者・成り手が少ない（3件）

今後が不安で増員決断できず（2件）等

Q2. 2023年度における従業員の賃上げ状況について（予定を含む）

定期昇給を実施したのは、26.8%（146事業所）、ベースアップを実施したのは25.0%（136事業所）だった。「手当の新設・増額」、「一時金の増額」と回答した事業所を含めると62.1%（338事業所）が賃上げを実施した。一方、「実施しない」と回答した事業所は26.2%（143事業所）であった。

項目	回答数(件)	割合
定期昇給を実施した	146	26.8%
ベースアップを実施した	136	25.0%
手当の新設・増額	32	5.9%
一時金（賞与）を増額した	24	4.4%
実施しない	143	26.2%
その他	23	4.2%
無回答	41	7.5%
合計	545	100%



その他：

雇用なし（7件）

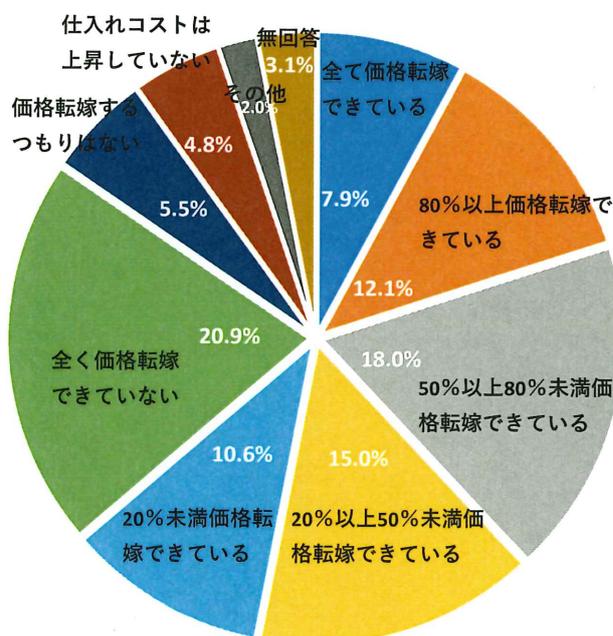
定期昇給とベースアップを両方行った（3件）

一部の者に行った（3件） 等

Q3. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の7.9%（43事業所）にとどまり、20.9%（114事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所も多いため、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

項目	回答数(件)	割合
全て価格転嫁できている	43	7.9%
80%以上価格転嫁できている	66	12.1%
50%以上80%未満価格転嫁できている	98	18.0%
20%以上50%未満価格転嫁できている	82	15.0%
20%未満価格転嫁できている	58	10.6%
全く価格転嫁できていない	114	20.9%
価格転嫁するつもりはない	30	5.5%
仕入コストは上昇していない	26	4.8%
その他	11	2.0%
無回答	17	3.1%
合計	545	100%



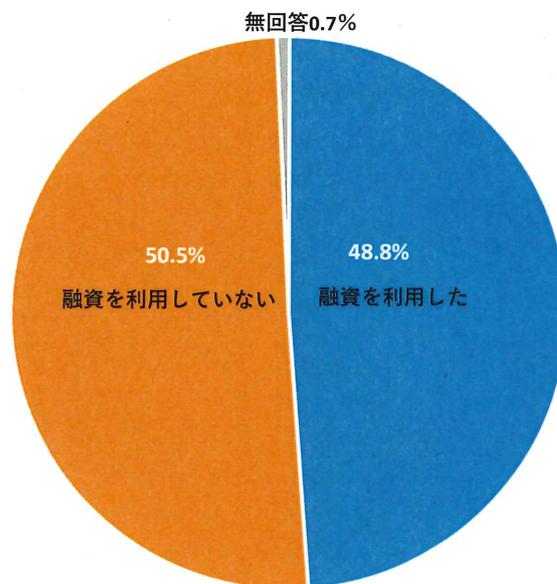
その他：

該当しない、必要がない 等

Q4. コロナ禍以降の融資の利用状況について

コロナ禍以降新たに融資制度を利用していない事業所は50.5%（275事業所）、利用した事業所は、48.8%（266事業所）、とほぼ同数であった。「利用した」と回答した266事業所のうち、「順調に返済している」は56.8%（151事業所）、「今後の返済に不安がある」は31.6%（84事業所）、「借換や条件の見直しをして返済している」は5.3%（14事業所）、「返済が完了した」も同数で5.3%（14事業所）、「返済が滞っている」は1.1%（3事業所）であった。

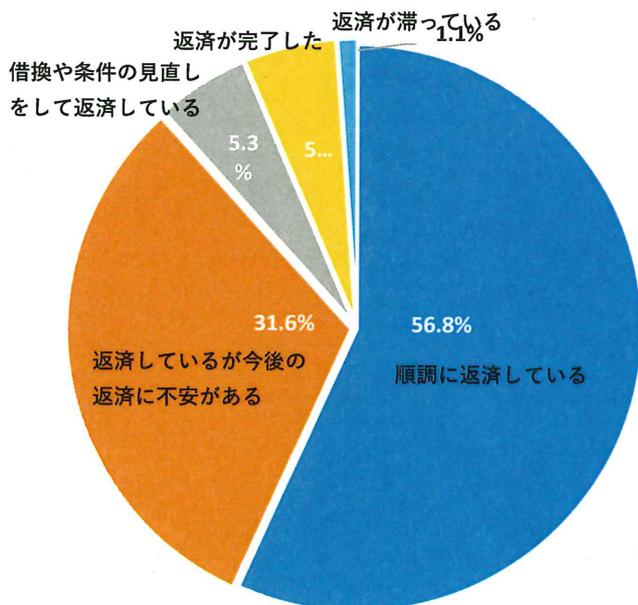
項目	回答数(件)	割合
融資を利用した	266	48.8%
融資を利用していない	275	50.5%
無回答	4	0.7%
合計	545	100%



「融資を利用した」と回答した方の返済状況

※「融資を利用した」と回答した266社のみ回答

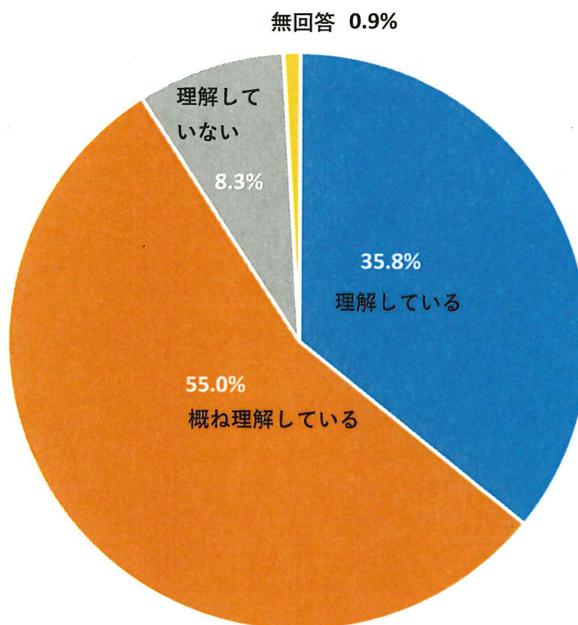
項目	回答数(件)	割合
順調に返済している	151	56.8%
返済しているが今後の返済に不安がある	84	31.6%
借換や条件の見直しをして返済している	14	5.3%
返済が完了した	14	5.3%
返済が滞っている	3	1.1%
合計	266	100%



Q5. インボイス制度について

インボイス制度の内容について「理解している」・「概ね理解している」と回答した事業所は、全体の90.8%（495事業所）を占めているが、「理解していない」と回答した事業所も8.3%（45事業所）あり、今後も制度に関する説明や情報提供が必要であることが窺える。

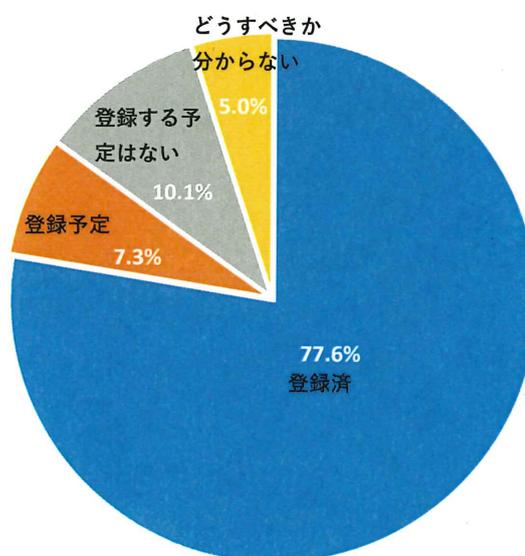
項目	回答数(件)	割合
内容について理解している	195	35.8%
〃概ね理解している	300	55.0%
〃理解していない	45	8.3%
無回答	5	0.9%
合計	545	100%



Q6. インボイス制度の登録状況について

登録した事業所は、77.6%（423事業所）、登録を予定する事業所は、7.3%（40事業所）、登録する予定はないは10.1%（55事業所）と方向性を決定した事業所が全体の95.0%を占めているものの、「どうすべきか分からない」と回答した事業所も5.0%（27事業所）あり、判断に迷っている事業所への対応が急がれる。

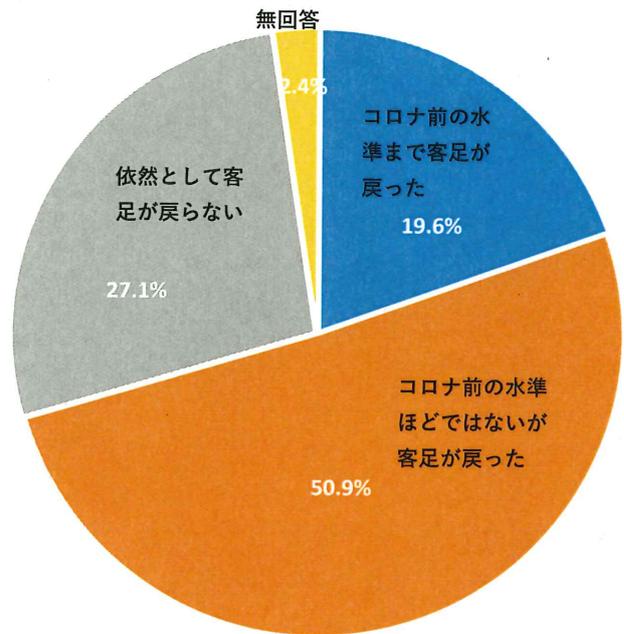
項目	回答数(件)	割合
登録済み	423	77.6%
登録予定	40	7.3%
登録する予定はない	55	10.1%
どうすべきか分からない	27	5.0%
合計	545	100%



Q7. コロナ5類移行後（5/8以降）の客足について

「コロナ前の水準まで客足が戻った」は19.6%（57事業所）に留まり、27.1%（79事業所）が「依然として客足が戻らない」と回答した。

項目	回答数(件)	割合
コロナ前の水準まで客足が戻った	57	19.6%
コロナ前の水準ほどではないが客足が戻った	148	50.9%
依然として客足が戻らない	79	27.1%
無回答	7	2.4%
小計	291	100.0%
関係する業種ではない	254	
合計	545	



当所に求める施策等について（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が（259件）最も多く、「人材確保・育成」（185件）、「借入や資金繰り」（108件）、「販路開拓・マーケティング」（105件）が続いた。

